

わが国経済の国際化と日本銀行

——読売国際経済懇話会(YIES)第19回年次総会記念の
三重野総裁特別講演(1990年2月1日)

(はじめに)

読売国際経済懇話会にお招き頂き、光栄に存ずる。

私は昨年12月、日本銀行の第26代総裁を拝命した。日本銀行の使命は今更改めて言うまでもないが、通貨価値の安定と信用制度の保持・育成のふたつ、すなわち物価と金融システムの安定を図ることにあり、このことは誰が総裁になっても変わらない。私もこのふたつの使命達成に向けて全力を尽くしたいと考えている次第である。どうか皆様のご理解とご協力を賜りたい。

本日は1990年最初の読売国際経済懇話会にあたるということでもあり、いつもより若干長めのタイム・スパンでお話し申し上げたい。多くの識者の方々が、私が総裁に就任した際、あるいは年初に1990年代の日本経済の展望について語った際、今後の日本あるいは日本銀行の課題として金融・経済の急速な国際化への対応ということを挙げられていた。私自身も全く同様の認識であり、日本銀行としてもこれまでこの面で色々和努力をしてきたところでもあるが、本席ではこの国際化への対応ということについて、常日頃考えていることをお話し申し上げたい。

1. 国際化の進展

国際化——あるいは各国の相互依存関係が深まる中で、一体化が進展しているという意味ではグローバル化と言った方がよいかもしれないが——への対応ということを考えるにあたっては、まず何よりも現に急速な勢いで進行しつつある国際化の事実を正確に認識する必要がある。国際化はわが国においてのみ生じている訳ではなく、各国において生じているグローバルな現象であるが、以下ではわが国からみた近年の国際化の動きを3つの側面に分けて振返ってみたい。

(内外交流の活発化)

国際化の第1の側面は、物(モノ)、人(ヒト)、情報、資金・資本(カネ)いずれ

の面でも、内外交流が活発化しているということである。このことを1980年代初、すなわち昭和55年ないし55年度——この年は外国為替管理法が「原則自由」の方向で大改正された年でもあるが——と、計数の入手しうる直近時との比較によりみてみよう。

まずモノの面であるが、輸出入の貿易金額(通関ベース)は昭和55年度の2,820億ドルから昭和63年度には4,669億ドルへと、年率6.5%のテンポで拡大した。また、日本企業の海外での生産活動も増大しており、例えば本邦企業による北米での自動車の現地生産はゼロの状態から、最近では約110万台にまで拡大している。

ヒトの面で言えば、プラザ合意以降の円高を背景とする日本人旅行者の増加を主因に出入国者数が急速に増加しているが、とくに日本人出国者数は昭和55年の391万人から63年には843万人と年率10.1%ものテンポで拡大し、最近では1千万人に達する勢いである。

情報の面での内外交流については定量化は難しいが、例えば、日本からの国際電話の利用状況の推移をみると、同じ期間中の国際電話の利用件数は年率35.5%もの急速なテンポで拡大している。また、グローバル化した企業や金融機関は専用回線による国際的ネットワークを有しているが、これによる通信件数を加えると、海外との通信件数の伸び率はもっと高まっていると考えられる。

最後に、カネ、すなわち資金・資本の取引をみると、今更言うまでもないが、極めて高い伸びとなっている。例えば、国際収支統計上の長期資本取引の金額は、昭和55年度の1,067億ドルから昨年度は3兆9,614億ドルと、年率57.1%ものテンポで拡大している。この金額だけでも十分大きいが、さらにスワップや先物、オプション等、いわゆるオフ・バランスでの金融取引を加えて考えると、実際の対外資本取引の伸びはもっと大きなものとなっていると考えられる。このような状況を反映して、国際的な資金決済の伸びも目覚ましい。やや専門的な話になるが、円の外国為替取引やユーロ円預金等国際的な円資金の決済は「外為円決済制度」と呼ばれる決済システムを用いて決済されることが多いが、これの1営業日当たりの決済金額をみると、昭和56年の約3.7兆円から、昨年は約20.4兆円と、年率27.4%もの伸びとなっている。

ところで先程、ドル・ベースの貿易金額が55年度以降、年率6.5%のテンポで拡大したと申し上げたが、これを重量ベースでみると、重量トン数は年率わずか0.9%の伸びに過ぎず、輸出の重量に至っては年率-1.0%と、むしろ減少している。これはいわゆる「軽薄短小化」、言い換えれば「高付加価値化」の動きを反

映したものである。このように、わが国の貿易構造が技術革新の成果を反映した知識・情報集約化の方向に向かえば向かうほど、物理的な移動コストは低下する一方、貿易金額の方は貿易品目に化体されている経済的な付加価値を反映して増加する。F R Bのグリーンスパン議長がよく指摘しているように、そうした知識・情報集約的な「商品」の典型が資金・資本であることを考えると、資金・資本の面における内外交流の活発化が最も際立っていることはある意味で当然であろう。

要すれば、近年各国の相互依存関係は一段と強まりつつあるが、とくに資金・資本や情報といった取引の活発化によって、国と国とを隔てる壁が次第に取除かれつつある状況にあるということが、国際化の第1の側面である。

（世界経済に占めるわが国の影響力の飛躍的拡大）

国際化の第2の側面は、今更言うまでもないことであるが、世界経済に占めるわが国の影響力の飛躍的拡大ということである。例えば OECD 加盟24か国のGDP(国内総生産)に占めるわが国のウエイトは昭和55年の13.7%から63年には20.4%に上昇している。貿易面でも、わが国のウエイトは同期間中10.3%から11.1%へと、小幅ながら上昇している。また、近年の経常収支の大幅黒字を背景に、対外純資産も増加し、昭和63年末には2,917億ドルと、最大の債権国になっている。こうした状況を反映して、わが国の対外援助も増加し、平成元年度の政府開発援助(O D A)は110億ドルと、前年に続き世界一の規模となっている。さらに、金融機関の活動という面でも、わが国のウエイトは際立った上昇をみており、世界の銀行の資産規模を比較しても、日本の銀行が軒並み上位を占めていることはご承知のとおりである。また若干脇道にそれるが、日米の中央銀行の資産規模をみても、円高の影響もあって近年は逆転するに至っている。

（摩擦的現象の拡大）

国際化の第3の側面としては内外交流が活発化し、わが国の影響力が飛躍的に高まってきている状況の下で、貿易面のみならず、対外投資や金融面でも摩擦的現象が増大傾向にあることが挙げられる。さらに最近では、わが国の貿易黒字や本邦金融機関の積極的な対外活動といった表に現われた事象だけでなく、「その背後にあるわが国の経済構造がさまざまな問題を生み出しているのではないか」との問題意識も台頭している。もちろん、いわゆる摩擦的現象には相互の認識が必ずしも十分でないために生じているという面もあり、この点についてはお互いに理解を深め合う努力が必要であるが、いずれにせよ、わが国としては近年摩擦

的現象が強まってきているということは、十分認識しておく必要がある。

2. マクロの経済政策運営

このような内外交流の活発化の下での、わが国の影響力の増大と摩擦的現象の強まりという事実は、一方で国際経済社会におけるわが国の役割の重要性を意味し、その対応の在り方を問いかけてきていることに他ならない。そこで、次にこうした認識に立って、わが国の今後の国際化への対応のあり方を考えてみたい。もとより論点は多岐にわたるが、以下では、通貨価値の安定と信用制度の保持・育成という日本銀行の使命に照らし、主としてマクロの経済政策運営と金融システムの問題を中心に、常日頃考えていることを申し上げたい。

(1980年代の主要国経済)

まずマクロの経済政策運営の問題からお話し申し上げたい。1980年代の主要国経済は高インフレ、高失業率・低成長の状態からスタートしたが、後半にかけて徐々にパフォーマンスが好転し、例えばG 7 各国の卸売物価(生産者物価)の上昇率は前半の年率7.0%から後半には2.2%に低下する一方、実質G N Pの成長率は前半の1.9%から、後半は3.4%にまで上昇した。また、失業率も1983年には9.0%にも達したが、最近では7.3%にまで低下している。ところで、こうした主要国の持続的な景気拡大の背景をみると、国によりさまざまな面はあるにせよ、共通する要因としては、経済のダイナミズムとインフレの鎮静化傾向ということではないかと思う。

まず前者の経済のダイナミズムということであるが、これは世界的な規模で続いている設備投資ブームに端的に示されている。その背景は、コンピュータや通信技術に代表されるような技術革新であり、主要国における国営企業の民営化に代表されるような市場メカニズムの活用であり、さらには1992年のE C経済統合に伴うE Cへの進出企業の増加やASEAN 諸国への直接投資の増加に代表されるような国際化の動きであろう。これらの動きは互いに関連しあっているが、要すれば、技術革新とそれを背景とする世界経済の統合化という大きな潮流の下で、経済が再び活力を取り戻してきているということであると思う。

一方、こうした経済の活性化を支えてきたのがもう一つの要因であるインフレの鎮静化である。インフレは資産や所得の分配を歪め社会の公正を損なうだけでなく、経済の効率性も阻害し、ひいては社会・経済の体質悪化を通じて、経済の成長力を弱める方向に作用する。事実、先程の計数が示すとおり、インフレが

鎮静化した1980年代後半には、主要国の失業率は低下し経済成長率は高まっている。

このような経済のダイナミズムと物価安定を背景に、現在主要国は戦後には例をみないような長期にわたる同時的な景気拡大を享受しているが、そうした状態が息長く続くようにすることが各国の共通の課題となっている。ところで、こうした近年における主要国の比較的良好なパフォーマンスの事実やその背景を振り返ってみるにつけ、中央銀行を含め、政策当局者が経済運営の面で果たすべきこと、成し得ることは、対症療法やファイン・チューニングではなく、良好なパフォーマンスを引出し得るような環境、インフラの整備に努めることが基本であるということを改めて痛感する。経済面で言えば、そうした環境、インフラとしては物価の安定のほか、自由な貿易・投資体制、活力ある市場等がその中心をなすものである。

(物価安定の重要性)

そこで、以上申し上げたような認識に立ち、当面のわが国の経済政策運営を巡って、2点申し上げたい。

第1は世界経済に占めるわが国経済の地位向上にかんがみて、わが国の物価安定を基軸に据えた政策運営の責任の重さという点である。現在のわが国の経済情勢をみると、設備投資、個人消費の増大を車の両輪とする自律的な景気拡大が続いている。景気拡大も4年目となると、景気は成熟期に入ってきているということであり、私どもとしても景気の先行きについては目を凝らしてみていく、すなわち景気自身に内在する反転のファクター(例えば、設備投資のストック調整や在庫調整、企業マインド変化の可能性)につき注意してみていく必要があると考えているが、設備投資や個人消費の強さからみて、物価の安定が確保される限り、当面景気を持続性に不安はないと判断している。

幸い、卸売物価や消費者物価は足もとと比較的落ち着いているが、今後とも物価の安定を確保していくためには物価情勢全般にわたって十分目を凝らしてみていく必要があるように思われる。そうした観点から、私どもは今後の物価情勢を見通すうえで、円相場、原油価格、景気拡大のスピード、マネーサプライ、インフレ心理というチェック・ポイントをおいて、さらには最近地方都市を中心に騰勢が目立つ地価の動向も含め、物価環境を注意深くみている。本席では詳しい説明は割愛するが、先行きの物価情勢については手放しで楽観は許せないというのが私どもの印象である。ただ、幸いなことに、昨今の物価の落ち着きを支えている

インフレ心理の安定ということについては、これまでのところ企業・家計ともにインフレ心理が高まるといった事態は避け得ており、これが現実の物価の落ち着きに大きく寄与していることは救いである。現在の世界経済の最大の課題は、インフレなき経済成長を持続させて赤字国、黒字国の対外不均衡の是正を一層進めることにある。その場合、黒字国であるわが国としては、内需中心のこれまでの経済成長をできるだけ長く続けていくことが最大の課題であり、これが政策協調の目的に適う途である。このためには、早め早めの対応により、物価の上昇を未然に防止し、物価安定を確保することが何よりも大切であり、これが日本銀行の金融政策にとっても最優先課題である。日本銀行は昨年5月、10月、12月と3度にわたり公定歩合を上げたが、これは正にこのような観点に立って物価の安定を確保していくための予防的な政策措置であった。

もとよりこうした物価安定の重要性はいかなる時代、いかなる環境にあっても変わらないが、前述のように世界経済に与えるわが国の影響が格段に大きくなっている今日、わが国の物価安定の責任もそれだけ大きくなっている。ひところ、「日本は世界の金利のアンカー役として低金利を維持すべきである」という主張が一部に聞かれたが、金利は物価安定という目的に対する手段であり、それ自体が目的になるものではない。あえてアンカーという言葉を使うとすれば、世界の物価のアンカー役に近づくことを通じて世界経済の発展に貢献したいというのが、私どもの気持である。

(対外不均衡の是正)

第2点は、ただいまの話とも関連するが、対外不均衡の是正や対外経済摩擦回避に向けての努力の重要性である。対外収支面の動向をみると、昨年は貿易黒字、経常黒字ともかなり縮小した。まだ12月の数字は出ていないが、昨年中の経常収支黒字額はおそらく200億ドル以上減っているものと見込まれる。また数量ベースの対外黒字も、米国景気のスローダウンや本邦企業の海外現地生産が軌道に乗ってきたことに加え、わが国の内需も好調であることなどから、緩やかながらも縮小傾向をたどった。この結果、経常収支黒字の名目G N Pに対する比率は昭和61年には4.3%の高水準であったが、昨年は2%程度と、ピーク時の半分の水準にまで低下してきている。

しかし、昨年のドル・ベースの黒字幅の縮小には円安に伴うJカーブ効果や原油価格の上昇という価格要因も大きく寄与しており、やや出来すぎかもしれない。本年も黒字は縮小の方向ではあるが、それでも黒字の水準としては依然大き

い。それだけに、対外不均衡の是正を着実に図っていくためには、物価安定を通ずる息の長い内需拡大に加え、円安回避の努力と市場開放・規制緩和の努力が重要である。

このうち、円相場について申し上げますと、円の対米ドル相場は昨年秋以降概ね1ドル＝140円台前半から半ばの水準で推移しているが、1年前と比較すると、20円程度も円安化している。また、対マルク相場は昨年2月央の1マルク＝68円をピークに円安化し、最近では1マルク＝85～86円の水準で推移している。為替相場が円安化すれば物価に悪影響を及ぼすばかりでなく、現在日米両国で進行中の対外不均衡是正に向けての構造調整を阻害することにもなりかねない。いずれにせよ、為替市場で予期せざる動きがある場合には、従来同様、各国との協調体制の下で強力に対処していく——これは介入を意味する訳であるが——方針である。

それと同時に市場開放・規制緩和の努力も重要である。市場開放・規制緩和は諸外国からも求められているが、世界の自由貿易体制を守り保護貿易主義の台頭を防ぐという観点からも、また真に豊かな国民生活を実現するという観点からも、日本経済にとってプラスになるものである。したがって、外国から要求されるからやるというのではなく、今後とも自らこの面で地道な努力を続けていく必要があるように思う。

なお、本席では国際化の下でのわが国の対応ということについてお話し申し上げており、米国経済について詳しく申し上げる時間はないが、米国についても対外競争力の一段の向上を図るとともに、財政赤字の削減等を通じて対外不均衡是正の努力が求められていることは言うまでもない。

3. 金融システム

次に金融システム面での国際化への対応という問題に話題を転じたい。先程、マクロの経済政策運営の面で、環境整備、インフラ整備が重要であると申し上げたが、同様のことは金融システムについても当てはまる。むしろ国際的な資金・資本取引がモノやヒトの移動をはるかに上回るテンポで拡大し金融システムの統合化が進んでいることを考えると、金融システムの面での国際化への対応は喫緊の課題であると言えよう。

ただ、金融システム面での課題とマクロ経済面での課題は決して独立のものではなく、相互に関連し合っている。すなわち、マクロ経済面でインフレが生じる

など不安定な状態が続けば、金融機関経営や金融システムの面でも不安定な状態が生じやすいし、主要国で大幅な対外不均衡が続けば、対外的な投資活動、金融活動の面でも摩擦が生じやすい。また、金融システムが効率的かつ安全でなければ、経済の長期的・持続的發展も望めない。

金融システムというと、経済活動のインフラとして、普段はその有難味になかなか気づかない空気のような存在であるだけにややもすれば軽視されやすい点であるが、世界経済の持続的な発展にとって、自由貿易体制と並んで、国際的にみて自由な貯蓄・資本の流れを確保することが重要であり、またこれを支える国際的な金融システムが強固なものであることは極めて重要な要件である。話が若干脇道にそれるが、現在政治情勢が大きく変化しつつある東欧諸国では、自国通貨の西側通貨との交換性やコメコン域内の貿易決済制度を巡る議論が活発化しているが、これも正に金融システムの整備が経済の発展を支える重要なインフラであると認識されているからこそであろう。

そこで、金融システムの国際化という面でのわが国の課題を具体的に申し上げますと、私どもとしては東京金融市場の国際化と決済システムの国際化の2点がとくに重要であると考えている。

（東京金融市場の国際化）

ご承知のとおり近年海外主要国は自国の金融市場の魅力を高めるためにさまざまな努力を払っている。例えば、英国は金融センターとしてのシティーの競争力維持に腐心しているが、他のEC主要国もロンドンに対抗してさまざまな努力を払っている。わが国についても効率性、安全性、透明性を兼ね備えた金融市場を整備することが不可欠の課題である。このことはもちろん国際化の進展の有無にかかわらず重要なことであるが、クロス・ボーダーの金融取引が拡大し、またわが国の金融・経済面でのウエイトが増大するに伴って海外における円建の資産・負債の保有ニーズも高まっていることも併せ考えると、短期の国債市場をはじめとして、厚味のある、また開放度の高い円の金融市場を整備することは、一段と重要な課題となっている。さらに、東京金融市場の国際化が遅れると、結果として本来国内で行われる取引が海外にシフトし、対外摩擦の一因ともなりかねない。

東京金融市場の国際化という面では、日本銀行もさまざまな努力を払っている。例えば、短期金融市場の面では一昨年11月に市場運営方式の見直しを行った後も、日銀据置貸出先の拡大、市場関連情報の公表方式の見直し措置等を実施しているが、これらの措置はいずれも、東京金融市場の国際化の向上に資するもの

と考えている。また、金融市場が円滑に機能するためには、これを支えるインフラの整備が重要であるが、日本銀行は後程申し上げるとおり、とくに決済システムというインフラ整備の面からも、東京金融市場の国際化に努力している。

なお、金融市場を支えるインフラとしては、決済システムだけでなく、法制や税制、会計制度も重要であり、日本銀行も市場関係者の一員として、これらの点についても多大の関心を有している。昨年1月、西独政府は利子所得の源泉課税を実施したが、外国資本の逃避等からマルク安が進行し、実施後わずか半年でこれを廃止した。わが国でも、いわゆる「前川レポート」において、「取引の国際化に伴う制度および取引面の国際的な整合化、なかんずく、税制面での国際化が必要である」ということがうたわれているが、西独の経験は、金融の国際化が進展している状況の下では、金融取引に係る税制の国際的整合性の確保がいかに重要であるかを物語るものであろう。

（決済システム改善の努力）

次に、決済システムの改善ということについて申し上げたい。先程、国際的な資金・資本取引が急速に拡大していることを申し上げたが、国内的な取引も含め、すべての取引は円であれば最終的には日本銀行の当座預金勘定で、ドルであればニューヨーク連銀の当座預金勘定というように、各国の中央銀行の当座勘定で決済される訳である。ちなみに、日本銀行の1営業日当たりの決済金額をみると、昨年12月には285兆円(1989/12月)にも上っている。日頃はあまり意識しないことかもしれないが、金融システムの安定性は世界を結ぶ大きな無数の巨額の取引が最終的に各国の中央銀行の勘定で間違いなく決済されるということを前提として成立っている。逆に、何らかの理由でトラブルが起きると、そのショックは国際的に広がっていくことになる。ちなみに、1987年10月の“クラッシュ”の際にはニューヨーク市場での株価急落後、東京市場でも株価が急落したことは記憶に新しいが、約60年前の1929年のニューヨークの株価大暴落の際には、そうした下落は東京では生じていない。もちろん当時と現在とでは経済情勢も異なり単純な比較は適切ではないが、何らかのトラブルが発生した場合の潜在的な影響は、各国金融市場における取引金額の増加に伴って格段に大きくなっていること、また、通信技術の発達に伴ってショックの国際的な伝播スピードも飛躍的に速まっているということは、十分認識する必要があると思う。

このような認識の下、主要国の中央銀行は市場関係者と協力して金融システムの安定に向けて努力している。そうした努力のひとつが各国における中央銀行と

民間金融機関を結ぶ決済システムのエレクトロニクス化の努力である。例えば、米国では1970年に、連銀と民間金融機関をオンラインで結ぶFedwireと呼ばれるネットワークが稼働を開始した。また1987年には、スイスでS I Cと呼ばれる同様のオンラインのネットワークが完成した。こうした動きは欧米主要国に限られるものではなく、シンガポール等アジア地域でも同様の動きがみられる。わが国についても、一昨年10月日本銀行と取引先金融機関を結ぶネットワークである日銀ネットが稼働し、これにより日本銀行当座預金をオンラインで瞬時に振替えることが可能になった。

こうした決済システムの改善の努力は、各国単独で出来るものではなく、内外の市場関係者が決済システムの効率性・安全性を高める方向で足並みを揃える必要がある。こうした問題意識はもちろん以前から存在していたが、とくに1987年10月の“クラッシュ”の経験を経て一段と強まり、昨年3月には、主要国の民間の有識者から成る、いわゆるG 30 (Group of Thirty) が世界の証券決済システムの改善に向けて提言を行った。G 30の提言自体は主として株式市場を念頭に置いているが、他の金融市場にも当てはまるものが多い。例えば、提言のひとつにある「資金・証券の同時決済」という点をみると、わが国は米英に比し若干遅れている。同時決済というのは、例えば皆さんが土地を購入される際に、土地の権利の移転と売却代金の受取りを同時に行うのと同様に、証券の引渡しと資金決済を同時に行うことである。米国や英国の国債取引ではこの同時決済は重要な原則となっているが、わが国では必ずしも一般的な取引慣行となっていない。

いずれにせよ、G 30の提言は将来の望ましい方向を示したものであり、わが国を含め各国が一举にそこに到達することは難しいことは事実であるが、同時に今から自国の決済システムについて改善を要する部分を明確に認識し、改善の努力を積み重ねていくことは重要である。日本銀行としてもこのような認識に立って、内外の関係者と協力して決済システム、ひいては金融システムの安定化に向けて地道な努力を続けて参りたい。

4. 各国の協調

以上、マクロの経済政策運営と金融システムの問題を中心に、国際化への対応という観点からわが国の当面している課題を申し上げたが、いずれも一举に達成できるものではない。しかし、一方において国際化の過程で摩擦的現象が生じていることは冒頭に述べたとおりである。しかし、こうした摩擦的現象の発生自体

はある程度避けられないことである。重要なことは摩擦の解消に向けて、また世界の金融・経済の安定のために各国が地道な努力を行っているかどうかである。この点で言えば、主要国の間では地道な努力も払われ、その成果も徐々にあがりつつあることも事実である。例えば、貿易面では近年のサービス貿易の拡大に対応してウルグアイ・ラウンドの交渉が行われるなど、GATT体制の下で自由貿易体制を維持・強化する努力が払われている。また、マクロの経済運営や為替市場介入の面では、主要国間の政策協調が着実に進展している。金融システムの面でも、1988年7月のB I S総裁会議におけるバーゼル合意に基づく形で、主要国の金融機関に自己資本比率規制が適用されるようになっている。また、銀行・証券の業務分野規制等金融制度改革を巡る議論をみても、それぞれの国の置かれた状況の違いを反映して、改革の内容の細部は異なるが、英国のいわゆるビッグ・バン、カナダの金融制度改革、米国のグラス・スティーガル法を巡る議論、わが国の証取法65条を巡る議論等、その問題意識は互いに共通する部分は多く、結果として金融システムの統合が緩やかに進みつつあると言えよう。さらにこの後で申し上げるとおり、各国の中央銀行間の協力関係も深まりつつある。このように考えると、わが国を含め各国が協力して冷静に粘り強く努力するということが何よりも重要であり、またそれ以外に途はないように思う。

最後にただいま触れた各国中央銀行間の協力関係について、一言申し上げたい。民間企業の場合、海外の支店・工場や提携先、出資先企業と情報連絡を行い、また海外の企業と貿易取引や出資関係等を通じてさまざまな業務面のつながりを有しているが、各国の中央銀行同士もお互いに情報のネットワークを有し、また業務面でもさまざまなつながりをもっている。情報面では毎月のB I S中央銀行総裁会議がよく知られているが、これ以外にもさまざまなレベルで情報連絡、意見交換が緊密に行われている。私自身、これまで何度も海外の中央銀行のさまざまなレベルの人と接してきたが、各国中央銀行のよって立つ法律や制度・歴史の違いにもかかわらず、通貨価値の安定と、金融システムの安定性確保という使命を有する組織に共通の職業意識、気風というものをいつも感じている。先程、金融・経済の良好なパフォーマンスを引出し得るような環境、インフラの整備ということを申し上げたが、中央銀行間の緊密な連絡やそれを支える人間関係も、私どもにとって大事なインフラである。

中央銀行間のつながりはこうした情報連絡・意見交換に限られるものではなく、業務面にも及んでいる。業務面のつながり、協力というと、プラザ合意以降

の政策協調がすぐ念頭に浮かぶかもしれないが、中央銀行間の協調関係は何も近年に始まったものではなく、例えば日本銀行とニューヨーク連銀との相互預金取引契約の締結は1920年にさかのぼる。また、戦後においても日本銀行はポンド危機に際して、主要国中央銀行とともにイングランド銀行を支援したことをはじめとして、海外の中央銀行と業務面でさまざまな形で協力を行ってきている。もちろん時代環境の変化とともに、業務面での中央銀行間の具体的な協力関係の内容も変化してきている。近年で言えば、為替市場への協調介入や債務累積国に対する国際金融協力等が新たな協力関係の例として挙げられるが、今後とも環境の変化に対応して、協力関係を深める必要があると思う。

現在、ECではEC域内の通貨統合に関するドロール報告を契機に、欧州中央銀行構想を巡る議論が活発化している。また、政治情勢が大きく変化しつつある東欧諸国では、現在自国通貨の交換性やコメコン域内の貿易取引の決済制度を巡って活発な議論が行われているが、これはやがて東欧諸国の中央銀行の業務にも影響を与えよう。また、アジア諸国においても、金融のグローバル化が進む中で、金利の自由化や資本市場の育成などの面で金融制度改革が急速に進展しており、こうした下で、アジア諸国の中央銀行も環境変化に対応すべく努力している。いずれにせよ、内外の企業が国際化という大きな環境変化にチャレンジし、またチャレンジを受けているのと同様に、各国の中央銀行もチャレンジし、チャレンジを受けている。

日本銀行も現在、先程来申し上げているような大きな国際化の流れに直面し、その中で通貨価値の安定と信用制度の保持・育成という使命を適切に達成しなければならない。そのためには、日本銀行自身の組織も強化する必要がある。そのうえで謙虚な努力と柔軟な感性が必要であると自ら戒めている。最後にもう一度皆様方のご理解とご支援をお願いして、私の話を終らせていただきたい。